

入 札 公 告
【 入札後審査型・個別事項 】

下記の建設工事について、制限付き一般競争入札（入札後審査型）を行うので、静岡県公立大学法人契約事務取扱規程（平成19年4月1日規程第19号）第5条の規定に基づき公告する。この工事の入札執行等については、関係法令に定めるもののほか、本公告及び入札公告（入札後審査型・共通事項）により行うものとする。

令和6年7月30日

静岡県公立大学法人理事長 今井 康之

記

- 1-1 公告日 令和6年7月30日
1-2 入札執行者 静岡県公立大学法人理事長 今井 康之
1-3 この入札に関する契約事項を示す場所及び事務を担当する機関（以下「契約事項を示す場所」という。）

(契約事務に関する問合せ先)
〒422-8526 静岡県静岡市駿河区谷田52番1号
静岡県立大学総務部施設室（はばたき棟2階）
電話 054-264-5105

1-4 工事内容等

入札番号	施 第 1006 号	
工事名	令和 6 年度 静岡県立大学 薬学部棟・食品栄養科学部棟空調換気設備更新工事(4期)	
工事箇所	静岡市駿河区谷田 地内	
工事概要等	規 模	空調設備 ・静岡県立大学 薬学部棟の教員室南・中系統他の空調換気設備の更新
	構造形式	空冷ヒートポンプ
	工 法	機械設備工事 一式
工 期	契約締結の翌日から(ただし翌日が土・日・祝日にあたる場合は契約締結日から) 令和7年3月20日 限り	
使用する主要な資機材		

1-5 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足していることについての確認を受けた者であること。

条 件	左記の詳細
(1) 静岡県建設工事競争入札参加資格の認定業種	静岡県における建設工事競争入札参加資格の管工事に係る認定を受け、かつ、A等級に格付されていること。
(2) 許可の種類	建設業法第3条の規定に基づき管工事業に係る特定建設業の許可を受けていること。
(3) 経営事項審査の総合評定値	管工事に係る経営事項審査結果の総合評定値が1,000点以上であること。
(4) 営業所の所在地	建設業法第3条第1項に規定する営業所が静岡県内にあり、当該営業所が管工事の静岡県建設工事の入札参加資格を有していること。（当該業種の入札及び請負契約に関する権限等の委任を受けていること）。
(5) 同種工事の施工実績	条件なし
(6) 配置予定技術者	監理技術者を当該工事に専任で配置できること。
(7) 技術者の専任を要する工事においては、右に掲げる基準により専任できること	1-6の入札日程に記載する開札日の翌日から起算して20日目から専任で配置できること。（土日祝日を含む。）
(8) 右に掲げる設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと	<p><設計業務等の受託者> 有限会社 モア設備設計事務所 静岡市葵区昭府1丁目20番16号</p> <p><当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者> ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者</p>
(9) その他の条件	入札公告「共通事項」2-1記載のとおり

1-6 入札日程

(1) 入札前の入札参加資格の確認申請書（以下「申請書」）の提出	<p>公告の日の翌日から 令和6年8月9日（金）まで （土日祝日を除く。） 午前9時から午後4時まで。</p> <p>申請書及び資料は、各2部（正本1部、副本1部）及び長形3号封筒（簡易書留料金を含む切手434円貼付）を併せて契約条項を示す場所に持参する。</p> <p>※提出資料については、入札公告「共通事項」参照</p>	入札後審査型・共通事項2-2
(2) 入札参加資格の確認通知	令和6年8月16日（金）までに郵送で発送し通知する。	
(3) 入札前の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	<p>通知を受けた日から 令和6年8月21日（水）まで （土日祝日を除く。） 午前9時から午後4時まで。契約事項を示す場所に持参する。</p>	入札後審査型・共通事項2-4
(4) 上記の回答期限	令和6年8月23日（金）まで	入札後審査型・共通事項2-4
(5) 図面及び特記仕様書並びに数量書（以下「設計図書等」という。）の交付	<p>・ 交付期間 公告の日から 令和6年8月9日（金）まで（土日祝日を除く。） 午前9時から午後4時まで。</p> <p>・ 交付するもの 図面、特記仕様書、数量書（参考図書） ※数量書は、参考資料であり、契約図書ではありません。 入札等の際は、設計図書（図面及び仕様書等）により積算すること。</p> <p>・ 交付方法 1-7の交付方法による。</p>	入札後審査型・共通事項2-3

(6) 図面の縦覧期間		入札後審査型・ 共通事項 2-3
(7) 設計図書等に対する質問受付期間	公告の日の翌日から 令和6年8月8日（木）まで （土日祝日を除く。） 午前9時から午後4時まで、契約条項を示す場所に持参する。	入札後審査型・ 共通事項 2-3
(8) 上記の回答書縦覧期間等	令和6年8月19日（月）から 令和6年8月21日（水）まで 午前9時から午後4時まで、契約条項を示す場所で縦覧する。	入札後審査型・ 共通事項 2-3
(9) 入札書等の提出について	入札日時、入札場所に以下の書類を提出すること。 ・入札書、委任状（代理人の場合）、入札参加資格確認通知書、 入札価格（工事費）内訳書	入札後審査型・ 共通事項 2-5
(10) 入札価格（工事費）内訳書	工事の入札における全ての入札参加者は、入札書と同時に提出しなければならない。	入札後審査型・ 共通事項 2-6
(11) 入札執行日時・場所	令和6年8月22日（木） 10時00分 静岡県静岡市駿河区谷田52番1号 静岡県立大学はばたき棟3階第4会議室	入札後審査型・ 共通事項 2-7
(12) 入札後に行う資格確認資料の提出	入札の日から 令和6年8月26日（月）まで 午前9時から午後4時まで、契約条項を示す場所に持参する。 （次順位者以降の者の期日は別途指示する。）	入札後審査型・ 共通事項 2-2
(13) 入札後の参加資格確認で資格がないと認められた者の請求期限	通知を受けた日から 令和6年8月30日（金）まで （土日祝日を除く。） 午前9時から午後4時まで、契約条項を示す場所に持参する。 （次順位者以降の者の期日は別途指示する。）	入札後審査型・ 共通事項 2-8
(14) 上記の回答期限	令和6年9月4日（水）まで（土日祝日を除く。）	入札後審査型・ 共通事項 2-8

1-7 設計図書等の交付方法

設計図書等の交付
(1) 交付期間 公告日から令和6年8月9日（金）まで（土日祝日を除く）の午前9時から午後4時まで
(2) 交付場所 契約条項を示す場所
(3) 交付方法 上記に掲げる期間で、入札参加資格確認申請書の提出を希望する者に対し、設計図書が記録されているCD-Rの交付を行う。ただし、交付は1者1回とする。

1-8 その他

(1) 調査基準価格（又は最低制限価格）の設定	調査基準価格の設定 無 最低制限価格の設定 無
(2) 前払金	請負代金の60%以内 （ただし、中間前払金20%を含む。）
(3) 部分払	有
(4) 契約書作成	要
(5) 工程表の提出	要
(6) 工事工程月報	要
(7) ISOを活用した監督業務	無
(8) 現場代理人及び技術者の氏名の通知	書面
(9) 火災保険付保の要否	要
(10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
(11) 法定外の労災保険（※）の付保	受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

※公共工事等に従事する者の業務上の負傷等に対する補償に必要な金額を担保するための保険契約

入 札 公 告（入札後審査型・共通事項）

2-1 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足していることについての確認を受けた者であること。

(1) 静岡県公立大学法人契約事務取扱規程第2条及び第3条の規定に該当しないこと。
(2) 静岡県における建設工事競争入札参加資格の認定を受けていること。（認定業種は入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載）
(3) 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条の規定に基づく許可を受けている者であること。（許可の種類は入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載）
(4) 入札参加資格確認申請書及び入札参加資格確認資料の提出期限の日から落札決定までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱（平成元年8月29日付け管第324号）に基づく入札参加停止（以下「入札参加停止」という。）を受けていないこと。
(5) 静岡県発注公共工事暴力団排除措置要領（平成5年8月1日施行）に基づき、指名からの排除措置を受けていないこと。
(6) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てが成されている者（更生手続き開始の決定を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てが成されている者（再生手続き開始の決定を受けている者を除く。）でないこと。

2-2 入札参加資格の確認

(1) この入札の参加希望者は、入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）を作成の上提出し、入札前に入札参加資格の基本的な確認を受けなければならない。また開札の結果、落札候補者になった者は、入札後に入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を提出し、入札参加資格の詳細な確認を受けなければならない。

(2) 申請書及び資料の提出は持参とする。

(3) 入札参加資格の確認等

① 入札参加資格確認基準日	申請書の提出期限の日
② 申請書	入札後審査型様式第2号
③ 入札前に行う入札参加資格の確認	提出期限までに申請書を提出しない者又は入札参加資格がないと認められた者は、本入札に参加することができない。
④ 入札後に行う入札参加資格の詳細な確認	落札候補となった者は、指定する期日までに入札参加資格確認資料を作成の上、指定する日時までに契約条項を示す場所へ提出すること。
⑤ 同種工事の施工実績の確認（参加条件の場合）	○ 同種工事の施工実績を確認できる書類を提出すること。 ・ 同種工事の施工実績として記載した工事に係る契約書の写し又は工事カルテ（CORINS）の写し等

⑥ 配置予定技術者等の資格・工事経験の確認 (参加条件の場合)	<p>1-5に掲げる資格があることを的確に判断できる配置予定の技術者の資格及び同種の工事経験をj確認できる資料を提出すること。この場合、配置予定の技術者として複数の候補技術者に関する資料を提出することができる。また、他の工事に配置されている技術者が、従事している工事の完了等により本工事に確実に配置できる見込みがある場合は、当該技術者を配置予定技術者とするjことができる。</p> <p>専任を要する工事における配置予定技術者の専任を開始する日は、現場施工に着手する日g確定している場合は、明示された当該日から専任で配置できることを条件とし、現場施工に着手する日g確定していない場合は、開札日の翌日から起算して20日目（土曜日、日曜日及び祝日を含む。）から専任で配置できることを条件とする。</p> <p>専任の終了する日は完了検査終了日とし、修補等がなく、現場における検査が終了することを条件とする。</p> <p>専任を開始する日に、申請のあった配置予定技術者を配置できない場合やCORINS等により配置予定の技術者の専任義務違反の事実が確認された場合は、原則、契約しない、または契約を解除する。契約前にあつては、入札保証金に相当する額を、契約後にあつては、契約保証金に相当する額を違約金として支払わなければならない。これらの場合、静岡県公立大学法人は一切の損害賠償の責を負わない。</p> <p>他の工事を落札したことにより配置予定の技術者を配置することができないにもかかわらず入札した場合や従事している工事の未完了等により、技術者が配置できないにもかかわらず入札した場合は入札参加停止を行う場合がある。</p> <p>○ 配置予定技術者の資格、雇用関係を証するものとして以下の書類を提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 法令による免許については、免許を証する書面の写し また、配置予定技術者が営業所の専任技術者でないことを証する書類（建設業許可の申請時又は更新時に提出する書類に添付する営業所の専任技術者を確認できる書類（写しで可）） ・ 当該技術者との雇用関係を証する書面（健康保険被保険者証、市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書等自社と直接的かつ恒常的な雇用関係にあることを証明するもの）の写し ・ 監理技術者資格者証の写し及び「監理技術者講習修了証」の写し <p>○ 同種工事の施工経験をj確認できる書類を提出すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 同種工事の施工経験として記載した工事に係る契約書の写し又は工事カルテ（CORINS）の写し等
⑦ 許可通知書の写し	建設業法第3条に規定する許可の通知書の写し（申請書提出日時点において許可の有効期間開始日が到来しているもの）〈及び受付印のある建設業の許可申請書の様式第1号及び別紙又は様式第22号の2の写し等、静岡県内に営業所があることを証する書類〔県内に営業所があることを条件とする場合〕〉を提出
⑧ 入札参加資格	有効な「建設工事入札参加資格の審査結果」通知の写し
⑨ 経営事項審査結果通知書の写し	建設業法27条の29第1項に規定する総合評定値通知書（審査基準日が入札日より1年7ヶ月以内のもの）の写し

- ・ 申請書及び資料の作成及び申込に係る費用は、提出者の負担とする。
- ・ 入札執行者は、提出された申請書及び資料を入札参加資格の確認以外に、提出者に無断で使用しない。

- ・ 提出期限後における申請書及び資料の差し替え及び再提出は認めない。
- ・ 提出された申請書及び資料は、返却しない。
- ・ 提出された申請書及び資料は、公表しない。
- ・ 申請書及び資料に用いる言語は日本語とする。

2-3 設計図書等について

(1) 交付等の方法	入札公告（入札後審査型・個別事項）に記載
(2) 質問	書面を持参（様式自由）とする。
(3) 質問に対する回答	書面により回答し、契約条項を示す場所で縦覧する。

2-4 入札前の参加資格確認において、入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

入札参加資格がないと認められた者は、入札執行者に対して入札参加資格がないと認めた理由について、説明を求めることができる。

(1) 入札参加資格がないと認められた者の請求方法等	契約条項を示す場所へ書面持参（様式自由）とする。
(2) 発注者の回答方法	契約条項を示す場所で書面により回答する。

2-5 入札執行の場所等

(1) 入札の場所	1-6 参照
(2) 入札の方法	入札日時に入札場所へ以下の書類を提出する。 ・入札書、委任状（代理人の場合）、入札参加資格確認通知書、入札価格（工事費）内訳書を提出すること。
(3) その他注意事項	① 郵送による入札は認めない。 ② 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。 ③ 入札執行回数は、2回を限度とする。

2-6 入札価格（工事費）内訳書

第1回の入札に際し、第1回の入札書に記載される入札金額に対応した入札価格（工事費）内訳書の提出を求める。

(1) 受付	入札書の提出に準じる。
(2) 様式	様式第6号
(3) 取扱い	入札価格（工事費）内訳書は、入札書の添付書類とし、不備がある場合は入札を無効とする場合がある。

2-7 開札等

(1)開札	入札場所において、入札事務に関係のない法人職員を立ち合わせて行うか、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。
(2)入札の無効	<p>本公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者及び虚偽の申請を行った者のした入札並びに静岡県公立大学法人競争契約入札心得（以下「入札心得」という。）及び〈現場説明、〔現場説明を行う場合〕〉現場説明書において示した条件等入札に関する条件に違反した入札並びに当該工事の入札価格（工事費）内訳書に不備があるときは、当該入札を無効とする。また、低入札価格調査に協力しないことにより無効とする場合がある。</p> <p>低入札価格調査の対象者が、開札後速やかになされる当該調査の実施に係る意思確認に対し、応じられない旨の意思表示をした場合には、静岡県公立大学法人競争契約入札心得第13条第2項に違反するものであり、入札に関する条件に違反した入札として当該入札を無効とする。</p> <p>なお、入札参加資格のある旨を確認された者であっても、入札後に行う入札参加資格の詳細な確認において入札参加資格がないと確認された者や、落札候補者が入札日以降落札決定までの間に、入札参加停止を受けた場合には、当該落札候補者のした入札は無効とする。</p>
(3)落札者の決定方法	<p>① 静岡県公立大学法人会計規則第20条の規定により予定価格の制限の範囲内で最低の価格（最低制限価格を設定した工事にあつては、最低制限価格以上の価格）をもって有効な入札を行った入札者を落札候補者とする。調査基準価格を設定した工事にあつては、入札価格が「調査基準価格」を下回った場合には、低入札価格調査の結果、当該入札価格で契約内容に適合した履行が可能と判断された場合に当該入札者を落札候補者とする。</p> <p>② 入札後に落札候補者から提出された入札参加資格確認資料を審査し、その結果、参加資格要件を満たしていると確認した場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。参加資格要件を満たしていないと確認した場合は、当該落札候補者が行った入札を無効とした上で、次順位者を落札候補者とし、入札参加資格確認資料の提出を求める。なお、落札者が決定するまで順次同様の手続きを行うものとする。</p>

2-8 落札者とならなかった者への理由の説明

落札者とならなかった者は、入札執行者に対して自らが落札者とならなかった理由について、説明を求めることができる。

落札者とならなかった者の請求方法等	契約条項を示す場所へ書面持参（様式自由）とする。
発注者の回答方法	契約条項を示す場所で書面により回答する。

2-9 不落随契

再度の入札において落札者がいない場合の随意契約への移行基準等は次のとおりとする。

再度の入札（2回目の入札）で有効な入札を行った者のうち、最低価格であった者から見積書を徴する。

2-10 その他

(1)入札保証金及び契約保証金	<p>① 入札保証金 免除。</p> <p>② 契約保証金 納付（契約金額の100分の10以上）。ただし、利付国債若しくは地方債の提供又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。</p>
(2)契約書の作成	<p>① 契約の締結に当たっては、契約書を作成しなければならない。</p>
(3)暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合の措置	<p>① 本工事の受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。</p> <p>② ①により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。</p> <p>③ 受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。</p> <p>※ 不当介入を受けたにもかかわらず警察及び発注者への通報（報告）等を怠った場合は、入札参加資格停止の措置を受けることがある。</p>
(4)その他	<p>① 入札参加者は、入札心得及び契約書案を熟読し、入札心得を遵守すること。</p> <p>② 落札者は、申請書に記載した配置予定技術者を、当該工事の現場に専任で配置すること。（専任の配置技術者が必要な工事の場合）</p> <p>③ 契約書案、契約約款、入札心得、仕様書及び現場説明書は、契約条項を示す場所で縦覧するものとする。</p> <p>④ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。</p> <p>⑤ 1-5 に掲げる競争入札参加資格の認定を受けていない者も申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の確認を受け、かつ、競争入札参加資格の認定を受けなければならない。</p> <p>⑥ 落札決定後に入札参加停止措置があった場合の取扱いについては、以下のとおりとする。</p> <p>ア 落札決定後から契約締結までの間に落札者が静岡県から入札参加停止措置を受けたときは、当該落札決定を取り消すことがある。</p> <p>イ アにより契約を締結しない取扱いとした場合については、静岡県公立大学法人は一切の損害賠償の責めを負わないものとする。</p> <p>⑦ 本工事の下請人については、静岡県内に建設業法（昭和24年法律第100号）に規定する主たる営業所を有する者の中から選定するよう努めること。</p> <p>⑧ その他詳細不明の点については、契約条項を示す場所及び事務を担当する機関へ連絡すること。</p>

入札参加資格確認申請書(入札後審査型)

年 月 日

静岡県公立大学法人理事長 様

住 所
商号又は名称
代表者氏名

下記の工事に係る入札参加資格について申請します。

なお、入札公告「2-1入札に参加する者に必要な資格に関する事項」をすべて満たしていること並びにこの申請書のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

また、この工事に係る設計業務等の受託者との関係において、応募要件に反しないことを合わせて誓約します。

記

- 1 入札番号 施 第1006号
- 2 工事名 令和6年度 静岡県立大学薬学部棟・食品栄養科学部棟空調換気設備更新工事(4期)
- 3 工事場所 静岡市駿河区谷田 地内
- 4 資格確認

項 目		内 容
(県内企業) 営業所の所在地		
(県外企業) 県内の営業所所在地		
発注業種の許可(管)		左記業種の一般・特定の別 一般 ・ 特定
発注業種に係る格付(格付ある場合)		
経営事項審査		
企業の	同種工事の施工実績工事名	記入の必要はありません
	上記工事の工事成績評定点数	記入の必要はありません
技術者の	同種工事の施工実績工事名	記入の必要はありません
	上記工事の工事成績評定点数	記入の必要はありません
	資格と氏名	
	現在従事中の工事名	

※複数の技術者を申請する場合、適宜、資格確認欄を追加(別紙可)して使用すること。

※入札参加に必要な参加資格は、執行機関で上記項目を加除訂正できる。

※添付書類は必要ありません。

ただし、入札執行後、落札候補者の方は、執行機関の指定する日までに入札参加資格に関する資料を提出するものとします。なお、提出できない場合は、入札が無効となります。

※虚偽の申請を行った場合、指名停止等の処分をすることがあるので十分ご注意ください。